

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金 充当額							
1	物価高騰対応住民税 非課税世帯支援事業 【物価高騰対策給付 金】	143,466,395	127,673,000 ※R6に 15,442,000 追加交付 合計 143,115,000	R5.12.1	R6.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の方々の生活を維持する。 対象:住民税非課税世帯 支援額:1世帯あたり7万円	対象世帯に 対して 令和5年12月 までに支給を 開始する。	12月27日 支給開始	支給実績 1,974世帯 対象となる世帯すべてに年度内に支給すること ができ、物価高騰の影響を受ける低所得世帯に 一定の支援ができたと考ええる。	住民ほけん課
2	物価高騰対応特別給 付金事業(住民税均 等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付 金】	56,461,865	56,040,000	R6.1.4	R7.3.21	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の方々の生活を維持する。 対象:住民税均等割のみ課税世帯 支援額:1世帯あたり10万円	対象世帯に 対して 令和6年3月 までに支給を 開始する。	2月29日 支給開始	支給実績 524世帯 速やかに支給を開始し、物価高騰の影響を受け る低所得世帯に一定の支援ができたと考ええる。	住民ほけん課 福祉総合支援課
3	物価高騰対応特別給 付金事業(こども加 算) 【物価高騰対策給付 金】	15,318,068	15,310,000	R6.1.4	R7.3.21	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援 を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維 持する。 対象:住民税非課税世帯及び均等割のみ課税 世帯 支援額:児童1人あたり5万円	対象世帯に 対して 令和6年3月 までに支給を 開始する。	2月29日 支給開始	支給実績 306人分(168世帯) 速やかに支給を開始し、物価高騰の影響を受け る低所得世帯に一定の支援ができたと考ええる。	住民ほけん課 福祉総合支援課
4	R6計画物価高騰対 応特別給付金事業 (給付金・定額減税一 体支援) 【物価高騰対策給付 金】	29,453,125	29,450,000	R6.2.1	R7.3.21	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の方々の生活を維持する。 対象 ・令和6年度非課税化世帯 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 支援額 1世帯あたり10万円	対象世帯に 対して 令和6年3月 までに支給を 開始する。	2月29日 支給開始	支給実績 288世帯 速やかに支給を開始し、物価高騰の影響を受け る低所得世帯に一定の支援ができたと考ええる。	住民ほけん課 福祉総合支援課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金 充当額							
5	介護・障がい福祉 サービス事業所等運 営支援事業	5,544,440	5,540,000	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受けながらも、サービスを継続して提供している介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所等に対し、支援を行う。支援を行うことで、事業所等の負担を軽減し、安定的・継続的なサービスの提供を図る。	物価高騰の影響による 事業廃止件数 0	物価高騰の影響による 事業廃止件数 0	69の介護サービス事業所及び32の障がい福祉サービスの事業所に支援金を給付した。物価高騰の影響を受ける事業所に一定の支援ができ、サービスの安定的な提供に寄与したと考える。	健康あゆみ課
6	医療機関等物価高騰 対策支援事業	2,876,580	2,870,000	R5.12.1	R6.3.31	物価高騰の影響を受けながらも、医療サービスを継続して提供している医療機関等に対し、支援を行う。支援を行うことで、医療機関等の負担を軽減し、安定的・継続的なサービスの提供を図る。	物価高騰の影響による 事業廃止件数 0	物価高騰の影響による 事業廃止件数 0	32の医療機関等に支援金を給付した。物価高騰の影響を受ける医療機関等に一定の支援ができ、サービスの安定的な提供に寄与したと考える。	健康あゆみ課
7	生産性向上等支援事業	20,443,508	20,436,000	R5.12.1	R7.3.21	物価高騰の影響を受ける中小規模事業者に対して、経営向上計画の策定を支援し、意欲的な経営の向上改善を促すとともに、事業者の生産性向上等に必要機械装置等の購入に対する支援を行う。支援を行うことで、物価高騰の中での事業継続を図る。	支援件数 80件	支援件数 114件	114事業者へ支援を行った。物価高騰の影響を受ける中小規模事業者に対して、一定の支援ができ、事業継続に寄与したと考える。	産業振興課
8	運送・交通事業者燃料 価格高騰対策支援 事業	2,483,000	2,482,000	R5.12.1	R6.5.31	燃料価格等の高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者及び交通事業者に対し、支援を行う。支援を行うことで、事業の維持および安定的な運行体制の確保を図る。	物価高騰の影響による 事業廃止件数 0	物価高騰の影響による 事業廃止件数 0	16事業者へ支援金の給付を行った。燃料費高騰の影響を受ける運送・交通事業者に対して、一定の支援ができ、安定した事業運営に寄与したと考える。	産業振興課 生活環境課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金 充当額							
9	水道料金減免事業	27,020,235	23,392,000	R5.12.1	R6.5.31	物価高騰の影響は町内の全ての生活者及び事業者等が影響を受けていると考える。町内の生活者及び事業者等に、幅広くかつ速やかに支援を行うため、生活に不可欠な水道料金（基本料金）の減免を行う。	対象者への減免率 100%	対象者への減免率 100%	町内の全ての使用者の2月及び3月請求分の基本料金の減免を行った。少額であるものの、町内の生活者及び事業者等に、幅広くかつ速やかに支援が行えたと考ええる。	まちづくり戦略課 上下水道課
10	学校給食費支援事業	5,721,460	1,000,000	R5.4.1	R6.3.31	学校給食について、コロナ禍での食材費の高騰により、現在の保護者負担水準では、運営が困難な状況にある。給食費支援を行い、保護者負担を増やすことなく給食の円滑な実施を図る事業。	給食費の保護者負担の増額なし	給食費の保護者負担の増額なし	小中学校の給食食材高騰に対して、支援金を支給した。全6校において、保護者負担を増額することなく、給食運営ができ、物価高騰の影響を受ける保護者に一定の支援ができたと考ええる。	教育課
合計		308,788,676	284,193,000							